

第 1 章 企画部

第 1 節 企画課

〔総括概要〕

企画課の主な分掌事務は、市政の総合的企画及び調整関係、広域行政関係、土地利用・水資源及びエネルギー対策等の調整関係、国際国内交流事業関係、各種の統計関係及び広報広聴関係である。

庁議、部長会議、政策会議等については、栃木市の施策の方向性の決定、重要案件の審議、全庁的な意見調整・協議が必要な事案の審議を行う場として、定例的に会議を開催した。

国際交流事業については、金華市小学生訪問団、金華市長訪問団一行の受入れを行うとともに、小学生訪問団を金華市へ派遣し相互交流を行った。

国内交流は、友好親善都市北海道滝川市との相互交流、東京都中央区との交流を行った。

統計関係では、平成22年国勢調査等の3つの基幹統計調査のほか、県単統計調査として毎月人口統計調査を実施した。また、平成23年版県民手帳の予約受付及び配付を行なった。

広報業務については、市民に市政への理解と関心を高めてもらうため、広報紙の定期発行をはじめ、報道機関等への情報提供、公式ホームページの活用等、きめ細やかな広報活動を展開した。広報紙については、毎月1回発行し、内容の充実を図り、市政のPRと情報伝達の円滑化に努めた。

広聴業務については、市政に対する理解と協力を得るため、市長へのアイデア直通便、パブリックコメント制度、重点事業説明会、市政懇談会、地域市政懇談会を実施するなど市民との対話の機会を設け、市民の自治意識高揚と市政参加の推進に努めた。

自治会については、栃木市自治会連合会の事務局として各種事業を支援し、自治会運営の円滑化を図るとともに、栃木、大平、藤岡及び都賀地域における自治会連合組織の全市的組織である栃木市自治会連絡協議会の設置を促進し、自治会組織の強化を図った。

企画調整担当

1 広域行政事務組合（1市2町 栃木市、西方町、岩舟町）

栃木地区広域行政事務事業推進のため、各種会議等に参加した。

・各種会議

会 議	回数（回）
正副管理者会議	6
行財政対策委員会	2
行財政対策委員会プロジェクトチーム会議	2
衛生センター包括的業務委託事業検討委員会	2
企画・財政・衛生担当部課長合同会議	2
企画・財政・衛生・消防担当部課長合同会議	1
企画・財政・衛生・消防担当者合同会議	1

・主な業務及び負担割合

主な業務	本市負担割合（%）
総務 栃木市、西方町、岩舟町	80.11
消防 栃木市、西方町	92.73
ごみ 栃木市、西方町、岩舟町	87.41
し尿 栃木市、西方町	94.70
全体	90.17

2 栃木県南部地方拠点都市地域整備推進協議会（5市3町 足利市、栃木市、佐野市、小山市、下野市、西方町、野木町、岩舟町）

地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律に基づく地域整備のための基本計画及び整備事業の推進に資することを目的として、次の事業を実施した。

開 催 日	内 容	場 所
平成22. 7. 23	幹事会	足利市役所
8. 19	総 会（文書総会）	—

3 庁議

市長が主宰し、市政の基本方針等の審議または協議を行った。

・開催回数 14回（うち、臨時庁議3回、定例庁議11回）

・内 容 審議事項 61件
報告事項 25件
連絡事項 1件

4 部長会議

副市長が主宰し、重要な事業等の審議または協議を行った。

- ・開催回数 11回
- ・内容 審議事項 62件
報告事項 9件
連絡事項 3件

5 政策会議

市長が主宰し、総合計画、施策評価、予算編成方針等の審議または協議を行った。

- ・開催回数 10回（うち、臨時政策会議1回、定例政策会議9回）
- ・案件 審議事項 10件
報告事項 6件

6 政策調整会議

企画部長が主宰し、政策会議附議事項のうち調整を必要とする事項等の審議又は協議を行った。

- ・開催回数 8回
- ・案件 審議事項 11件

7 土地利用対策

本市の総合的かつ計画的な土地利用を図るため、次の事務処理を行った。なお、平成22年度は、栃木市土地利用対策委員会は開催されなかった。

- ・意見照会

採取計画認可申請に係る意見	6件
廃棄物処理施設設置等事前協議書に係る意見	3件
大規模小売店舗立地法に基づく届出書に係る意見	4件
公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項の規定に基づく土地有償譲渡の届出書に係る意見	1件
建築基準法第51条ただし書許可事前協議書に係る意見	1件
計	15件

8 首都圏都市開発区域関係都市協議会（22市 水戸市、日立市、常陸太田市、ひたちなか市、那珂市、宇都宮市、足利市、栃木市、鹿沼市、大田原市、高崎市、伊勢崎市、太田市、館林市、藤岡市、熊谷市、秩父市、本庄市、深谷市、甲府市）

首都圏の均衡ある発展を図り、都市基盤の整備を重点的かつ着実に推進するため本協議会に参加し、要望活動、勉強会等を行ってきたが、平成23年2月1日をもって、本協議会から脱退した。

活動内容

開 催 日	内 容	場 所
平成 22. 5. 11	総会	東京都千代田区
平成 22. 8. 20	第 1 回勉強会（大都市圏制度について 等）	山梨県甲府市
平成 23. 2. 9	第 2 回勉強会 （大都市圏における将来都市構造のあり方 等）	東京都千代田区

9 地下水揚水施設届出

栃木県地下水揚水施設に係る指導等に関する要綱に基づき、各種届出を本市経由で県へ提出した。

揚水機設置届出書	3 件
揚水機工事完了届出書・揚水機変更工事完了届出書	2 件
氏名等変更届出書・揚水施設承継届出書	2 件
揚水施設廃止届出書	1 件
地下水採取量報告書	29 件
計	37 件

10 栃木県南部水資源開発促進協議会（3市4町 小山市、栃木市、下野市、西方町、壬生町、野木町、岩舟町）

栃木県における水資源の総合的調査検討と思川開発事業促進を図ることを目的として、栃木県南部水資源開発促進協議会（会長 小山市長）は県への要望活動等の事業を実施した。

平成 22 年度 栃木県水資源開発促進協議会活動内容

開 催 日	内 容	場 所
平成 22. 6. 29	総会	小山市役所大会議室北
8. 24	幹事会	小山市水道庁舎
10. 7	要望活動	国会議員会館、ほか

11 国際交流関係

(1) 友好・姉妹都市との交流

ア 金華市小学生訪問団受入

- ・受入期間 6月30日～7月5日 ※栃木市滞在7月1日～4日
- ・参加者 41人（児童36人、教師等5人）
- ・活動内容 栃木市立栃木第三小学校での交流、市長・教育長表敬訪問
1泊2日のホームステイ（18家族）の実施

イ 金華市長訪問団一行受入

- ・受入期間 9月3日～4日
- ・参加者 陳 昆 忠 市長 ほか10人
- ・活動内容 市長表敬訪問、記念植樹（総合運動公園）、市内企業視察（2か所）

ウ 栃木市小学生訪問団派遣

・派遣期間 2月23日～26日 3泊4日

・派遣団員 21人

児童17人（4年生 3人、5年生 8人、6年生 6人）

随行4人

・活動内容 金華市環城小学校訪問、金華市・上海市見学、ホームステイの実施

・事前研修 6回（中国語、歌等の練習）

(2) ふるさと雇用再生・在住外国人支援事業費

県のふるさと雇用再生特別事業「在住外国人支援業務」を活用し、栃木市国際交流協会に外国人生活相談窓口を開設した。

相談内容内訳

相談内容	件数(件)
福祉・医療費・生活費	123
医療・病院・生活費	91
税金・年金・保険	82
学校教育	55
雇用・契約・労災	55
その他	556
合計	962

12 国内交流関係

(1) 北海道滝川市

友好親善都市である北海道滝川市と、次表のとおり交流を行った。

実施時期	交流内容	交流場所
H22.7.3～7.4	滝川開村120周年記念式典 出席 たきかわ夏まつり・ジンギスカン王国 参加 ・参加者 企画部長・議長 ・内容 式典参加、物産販売、観光PR	滝川市
H22.10.2～10.3	栃木市合併記念式典 出席 ・参加者 滝川市長、滝川市議会議長、滝川市長・滝川市議会議長・滝川商工会議所会頭・滝川市職員2人	栃木市
H22.11.13～11.14	とちぎ秋まつり参加 ・参加者 滝川市職員1人、ほか ・内容 物産販売、観光PR	栃木市

(2) 東京都中央区

本市の山車が名橋日本橋創架400年記念パレードへ参加したことがきっかけとなり、東京都中央区との交流が始まった。本年度は、次表のとおり交流を行った。

実施時期	交 流 内 容	交流場所
H22. 8. 27～8. 28	第21回 大江戸まつり盆おどり大会 出展及び参加 ・会 場 中央区立浜町公園 ・参加者 ひめ倶楽部、日向野商店 肉のふきあげ、栃木市観光協会 市（市長、議長、ほか商工観光課・ 農林課・企画課より職員延11人参加） ・内 容 物産販売・観光PR	中央区

- 13 両毛線整備促進期成同盟会（9市1町 高崎市、前橋市、伊勢崎市、桐生市、みどり市、足利市、佐野市、栃木市、小山市、岩舟町）

両毛線整備促進及び列車増発を図るため、両毛線整備促進期成同盟会による活動に参加した。

活動内容

開 催 日	内 容	場 所
平成22. 5. 11	H21年度決算監査	栃木市役所
6. 1	幹事会	桐生市役所
7. 1	総会	桐生市民文化会館
11. 12	視察研修	桐生駅・大平下駅周辺
11. 24	JR両毛線整備促進要望活動	JR東日本高崎支社
平成23. 3. 23	JR両毛線運行再開要望	JR東日本高崎支社

- 14 東武日光・鬼怒川線沿線活性化連絡協議会（3市2町 栃木市、鹿沼市、日光市、西方町、岩舟町）

東武日光・鬼怒川線沿線自治体の連携と交流を深め、東武鉄道を利用した沿線自治体の振興を図る東武日光・鬼怒川線沿線活性化連絡協議会の活動に参加した。

(1) 活動内容

開 催 日	内 容	場 所
平成22. 5. 26	幹事会	鹿沼市役所
7. 9	総会	鹿沼市役所
9. 16	幹事会	鹿沼市御殿山会館

(2) 「沿線情報誌」の発行

県事業の「わがまち自慢」推進事業を導入し、「沿線情報誌」を作成後、東武日光線、鬼怒川線沿線の各駅等で配布を行った。

- 15 東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会（8市 結城市、筑西市、足利市、栃木市、佐野市、小山市、真岡市、下野市）

小山駅に接続する宇都宮線、両毛線、水戸線沿線地域の発展と地域住民の利便性の向上を図る東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会の活動に参加した。

活動内容

開催日	内容	場所
平成22. 5. 25	幹事会	小山市役所
6. 24	総会（文書総会）	
7. 21	要望活動	J R 東日本本社 J R 東日本大宮支社

庶務統計担当

1 基幹統計調査

(1) 学校基本調査（文部科学省）

学校に関する基本的な事項（学校数、学級数、在学者数、教職員数、施設等）について調査を行った。

- ・調査期日 平成22年5月1日
- ・調査校 小学校 25校
中学校 13校
幼稚園 16園
専修学校 4校
各種学校 4校

(2) 平成22年国勢調査（総務省）

統計法第5条第2項の規定に基づいて5年ごとに実施する人及び世帯に関する全数調査で、我が国の人口の基本的属性や経済的属性のほか住宅、教育の基本的状況を明らかにし、国民共有の財産として民主主義の基盤を成す統計情報を得ることを目的として調査を行った。なお、今回の調査は10年ごとに行う大規模調査に当たる。

- ・調査期日 平成22年10月1日午前零時現在
- ・調査区数 880調査区（栃木地域524、大平地域175、藤岡地域101、都賀地域80）
- ・調査員 607人
- ・指導員 87人

(3) 工業統計調査（経済産業省）

製造業を営む事業所の分布状況及び製造活動の実態を明らかにし、生産活動に関する基礎資料を得ることを目的として調査を行った。

- ・調査期日 平成22年12月31日
- ・調査区数 270調査区（栃木地域173、大平地域38、藤岡地域35、都賀地域24）
- ・調査員 48人
- ・指導員 2人

2 県単統計調査

栃木県毎月人口調査

県内に常住する人を毎月1日現在で推計するもので(年齢別人口は10月1日現在で推計)、本市における毎月の出生・死亡・転入・転出の状況を市民生活課の資料により作成し、本市における人口・世帯の増減を報告した。

3 その他の事業

(1) 平成23年版県民手帳の予約受付及び配付

県統計協会からの依頼を受け、県民手帳の予約受付について広報とちぎで周知し、希望者に配付した。

・大型版 273冊

・ポケット版 426冊

(2) 統計調査員確保対策事業

指定統計調査を円滑に行うため、県の指導の下、統計調査協力員を確保し、統計調査協力員の資質向上を図るため統計調査員による研修会への参加及び栃木県統計大会への参加等を行った。

・統計調査協力員登録者数 115人

広報広聴担当

1 広報関係

(1) 印刷媒体による広報

市政全般を掲載する広報紙の発行を中心に、各種広報により市政を周知し、市政のPRに努めた。

広報とちぎ

・創刊号(5月号)～第12号(4月号)

・定期12回、1回45,500部、A4判

号	ページ数		号	ページ数		号	ページ数	
	カラー	1色刷		カラー	1色刷		カラー	1色刷
創刊号	4	28	5	4	36	9	4	28
2	4	24	6	4	28	10	4	28
3	4	30	7	8	28	11	4	24
4	4	30	8	4	28	12	16	28
						計	48	344

(2) 視聴覚障がい者等への広報

ア 広報とちぎ点字版

・定期6回(2か月に1回)

・1回30部、B5判点字用紙(約25ページ)

イ 声の広報とちぎ

朗読ボランティアあかり及び朗読グループいずみの協力を得て発行

- ・定期12回
- ・広報とちぎの発行後録音（カセット・CD）

(3) 電波媒体等による広報

ア CATVコミュニティチャンネル

広報とちぎの内容や市政等について、ケーブルテレビ(株)に番組制作を委託し、同社コミュニティチャンネル（デジタル111チャンネル及びアナログ9チャンネル）で放送した。

主な番組

- ・CC9ニュース（地域の出来事、暮らしに役立つ情報等/10分番組）
- ・自治体広報番組「新生・栃木市からこんにちは」（18分番組）
- ・「栃木市 鈴木俊美市長 就任インタビュー」（18分番組）
- ・「2011新春特別番組 新年のご挨拶 栃木市」（15分番組、うち2分間）
- ・生活文字情報（文字スクロールによる生活情報/30分間（朝・昼・夕のCC9ニュース3days枠で放送））

イ とちぎテレビ

本市政のPRによるイメージアップを図るため、(株)とちぎテレビに番組制作を委託し、同社で放送した。

(ア) 新春特別番組「2011年 わが街発！」（30分番組、うち10分間）

- ・放送日時 1月1日 11時00分～11時30分
1月3日 21時15分～21時45分

(イ) 生情報番組内における情報告知（8回放送（生放送）、45秒/回）

ウ 栃木放送（CRT）

2011年新春特別番組「新しい年を迎え栃木市長に聞く」（10分番組）

- ・放送日時 1月1日 11時40分～11時50分
1月5日 20時50分～21時00分

エ ホームページ

高度情報化社会において有効な通信手段であるインターネットを利用して、公式ホームページを開設し、本市のまちづくりやイベント・観光案内、生活ガイド等の情報を積極的に県内外に発信し、広報活動のより一層の充実に努めた。

(4) 報道機関等への情報提供

記者会見（中央記者クラブ）

- ・定例記者会見（毎月1回）
- ・臨時記者会見（随時）

※その他の報道機関へは、定例・臨時記者会見資料を随時提供

(5) その他

資料の提供

- ・写真の提供（随時 関係機関）
- ・情報の提供（随時 関係機関）

2 広聴関係

(1) 市長へのアイデア直通便

市民から市政に対し、幅広くアイデアやご提案、ご意見を聴き、施策に反映させ、市民との協働・共生のまちづくりに資するため、広報とちぎに料金受取人払いの「市長へのアイデア直通便」を掲載し、投書受付を実施した。

・受付通数 106通（提案件数 192件）

(2) 市政に関するFAX

市民投書の手段として、FAXによる投書受付を実施した。

・受理件数 4件

(3) 市政メール箱（電子メール）

インターネットを利用した広聴活動を実施するため、ホームページ内に電子メールによる投書窓口「市政メール箱」を開設し、投書受付を実施した。

・投書件数 189件

(4) パブリックコメント

主要な施策の策定の過程において、市民の市政に対する意見や提案の機会を確保するとともに、政策決定過程への市民の参加を促進し、市民との協働によるまちづくりの推進を図るため、パブリックコメント制度（市民意見提出制度）を実施した。

・計画件数 3件

・意見件数 27人 29件

(5) 重点事業説明会

平成22年度予算概要及び主要事業に対する市民の理解と協力を得るため、自治会長を対象に重点事業の説明会を開催し、質疑応答により広聴広報活動を行った。

・実施日 7月24日

・場 所 文化会館小ホール

・出席者 137人

(6) 県の施設をみる「県民バス」（県南県民センター主催）

県政への理解と協力を得るため、県主催により県民バスが実施された。

・実施日 9月8日

・参加者 24人

・見学施設 県庁、栃木県警察本部、日光田母沢御用邸記念公園

(7) 市民討議会

無作為に抽出した市民1,000人を対象に参加を促し、（社）栃木青年会議所との共催により、とちぎ市民討議会2010を開催した。

・実施日 10月17日

・場 所 栃木市役所正庁

・参加者 28人

・テーマ 「新生栃木市がひとつになるために
本気で考える！栃木の魅力！栃木の未来！」

① 栃木のここがいいところ

② 栃木をもっと輝かせるために

③ わたしたちにできること。みんなにできること。

3 自治会関係

住みよい環境をつくり、住民の福祉増進に寄与することを目的とした栃木市自治会連合会の各種活動を助成し、市政への協力を得るための連絡を行なうとともに、同連合会主催の市政懇談会を支援した。

また、市全域の自治会相互の連絡調整を図り、地域間の情報を交換するとともに、自治会組織を強化し、もって地域住民の福祉の向上に寄与することを目的とする栃木市自治会連絡協議会の設置を図った。

(1) 自治会活動の推進

ア 単位自治会の把握

(ア) 自治会役員名簿

次年度役員名簿の取りまとめ

- ・受付期間 平成23年2月～5月
- ・対象 173自治会

(イ) 班長名簿

今年度班長及び班世帯数等の変更受付 随時（主に広報紙配布に使用）

次年度班長名簿の取りまとめ

- ・受付期間 平成23年2月～5月
- ・対象 173自治会

イ 自治会功労者表彰式

栃木市自治会連合会と共催事業（当連合会の事業欄を参照）

ウ 自治会長等報償金の支出

(ア) 各単位自治会の世帯数調査（基準日 10月1日現在）

(イ) 報償金の支出

- ・3月2日 支払い 173件

(2) 栃木市自治会連合会（事務局）

ア 組織構成

(ア) 組織

- ・単位自治会 173自治会

(イ) 役員等

- ・会長1人、副会長3人、監事3人（総会で選出、任期2年）
- ・理事10名（地区自治会連合会長）うち会計2人を会長が任命

イ 会議等

(ア) 総会

- ・開催日 5月28日
- ・場所 栃木文化会館小ホール
- ・出席者 148人

(イ) 役員会

第1回	4月26日	通常総会について 市政懇談会について 自治会長等視察研修及び役員視察研修について
第2回	6月28日	自治会功労者表彰について 市政懇談会について 自治会長等視察研修及び役員視察研修について
第3回	9月27日	自治会功労者表彰式及び連合会研修会について 役員視察研修報告及び会長視察研修について
第4回	2月28日	市政懇談会について 栃木市自治会連絡協議会について
第5回	3月22日	東北地方太平洋沖地震災害義援金について 自治会報償金について

ウ 主な事業

(7) 市政懇談会

10月 1日	第6地区コミュニティセンター（第6・7地区全自治会） 第4地区コミュニティセンター（第2・3・4地区全自治会）
10月 5日	寺尾地区公民館（吹上地区・寺尾地区全自治会）
10月13日	第5地区コミュニティセンター（第1・5地区全自治会）
10月18日	皆川地区公民館（皆川地区全自治会）
10月22日	国府地区公民館（大宮地区・国府地区全自治会）

(イ) 視察研修等

a 自治会長等視察研修

- ・期 間 10月26日～10月27日
- ・場 所 長野県松本市、長野県小諸市
- ・内 容 松本市町会連合会「自治会活動について」「市町村合併における自治会組織の調整について」
小諸市区長会「小諸市区長会活動について」
- ・出席者 自治会長等69人

b 役員視察研修

- ・期 間 8月31日～9月1日
- ・場 所 長野県千曲市、長野県佐久市
- ・内 容 千曲市区長会連合会「市町村合併における自治会組織の調整について」「まちづくり活動について」
佐久市区長会「市町村合併における自治会組織の調整について」「まちづくり活動について」
- ・出席者 自治会連合会役員16人

c 全国自治会連合会全国大会

- ・期 間 10月6日～10月8日
- ・場 所 大分県日田市

- ・内 容 全国自治会連合会会長表彰
 - ・出席者 自治会連合会役員 1 人
 - d 県自治会連合会先進都市視察研修会
 - ・期 間 10月14日～15日
 - ・場 所 小田原市
 - ・内 容 小田原市自治会総連合「自治会の防災対策について」「自治会の加入率向上対策について」「自治会が抱える課題について」
 - ・出席者 自治会連合会役員 2 人
 - e 県自治会連合会会長研修大会
 - ・実施日 1月27日
 - ・場 所 益子町民会館（益子町）
 - ・内 容 栃木県自治会活動功労者知事表彰 1 人、自治振興功労者表彰 2 人
 - ・出席者 受賞者及び自治会連合会役員 17 人
 - (ウ) 自治会功労者表彰式（市と共催事業）
 - ・実施日 11月8日
 - ・場 所 栃木文化会館
 - ・内 容 一般表彰 20 人、感謝状 2 人
 - (エ) 自治会連合会研修会
 - ・実施日 11月8日
 - ・場 所 栃木文化会館
 - ・出席者 自治会長等 165 人
 - ・内 容 講演「住民と行政をつなぐ」
講師 白鷗大学教育学部 結城 史隆 教授
 - (オ) その他
 - a 新春賀詞交歓会
 - ・実施日 1月5日
 - ・場 所 サンプラザ
 - ・主催団体 当連合会、市、市議会、商工会議所、下野農業協同組合ほか 5 団体
 - b 東北地方太平洋沖地震災害義援金の募金活動実施
 - ・実施期間 3月24日～4月28日
 - ・義援金総額 16,583,455円（5月24日現在）
- (3) 栃木市自治会連絡協議会（事務局）
- ア 組織構成
- (7) 組織
地域連合会（栃木市自治会連合会、大平町自治会長連合会、藤岡町自治会連合会及び都賀町自治会長会）をもって組織
- (イ) 役員等

地域連合会から理事を各4人ずつ選出（任期1年）

- ・会長1人、副会長3人（理事のうちから互選で定める）
- ・監事3人（理事のうちから会長が指名する）

イ 会議等

(ア) 総会

設立総会

- ・実施日 3月22日
- ・場 所 栃木保健福祉センター大会議室
- ・出席者 11人

(イ) 自治組織に関する研究会

第1回	8月27日	各地域の自治組織について
第2回	10月4日	(仮称) 栃木市自治会連絡協議会の設置について 自治会報償金統一基準(案)について スケジュール(案)について

(ウ) 各地域自治会代表者会議

第1回	11月9日	(仮称) 栃木市自治会連絡協議会の設置について 自治会報償金統一基準(案)の決定
第2回	2月22日	栃木市自治会連絡協議会の設立総会について